

平成21年6月22日

## 第112期 決算公告

〒541-0047

大阪府大阪市中央区淡路町2-2-14

北浜グランドビル

日の出証券株式会社

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>14,883</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,898</b>
現金及び預金	7,253	信用取引負債	1,806
預託金	4,049	信用取引借入金	1,465
約定見返勘定	17	信用取引貸証券受入金	340
信用取引資産	1,966	預り金	3,672
信用取引貸付金	1,677	受入保証金	282
信用取引借証券担保金	289	未払法人税等	21
立替金	1	賞与引当金	19
募集等払込金	679	その他流動負債	95
短期差入保証金	703	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,120</b>
未収入金	73	退職給付引当金	1,066
未収収益	87	役員退職慰労引当金	23
その他流動資産	50	繰延税金負債	2
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,794</b>	その他固定負債	27
有形固定資産	327	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>35</b>
建物	115	金融商品取引責任準備金	35
器具及び備品	211	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,054</b>
無形固定資産	32	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権等	32	<b>株 主 資 本</b>	<b>9,619</b>
投資その他の資産	1,433	資本金	4,650
投資有価証券	962	資本剰余金	1,735
関係会社株式	14	資本準備金	712
出資金	2	その他資本剰余金	1,023
長期貸付金	64	利益剰余金	3,262
長期差入保証金	383	利益準備金	69
長期立替金	7	その他利益剰余金	3,192
その他投資等	5	繰越利益剰余金	3,192
貸倒引当金	△7	自己株式	△28
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,677</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>3</b>
		その他有価証券評価差額金	3
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>9,622</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>16,677</b>

# 損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		4,037
受 入 手 数 料	2,329	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,582	
金 融 収 益	125	
金 融 費 用		56
純 営 業 収 益		3,980
営 業 費 用		4,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,409	
営 業 損 失		428
営 業 外 収 益		70
営 業 外 費 用		12
経 常 損 失		370
特 別 利 益		411
訴 訟 等 損 失 引 当 金 戻 入	6	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	378	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26	
特 別 損 失		41
本 店 移 転 関 連 費 用	30	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11	
税 引 前 当 期 純 損 失		0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14
法 人 税 等 調 整 額		88
当 期 純 損 失		103

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
平成20年3月31日残高	4,650	712	1,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成21年3月31日残高	4,650	712	1,023

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	49	3,522	△26	9,931
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	20	△226		△205
当期純損失		△103		△103
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	20	△330	△2	△311
平成21年3月31日残高	69	3,192	△28	9,619

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年3月31日残高	9	9	9,940
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△205
当期純損失			△103
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5	△5	△5
事業年度中の変動額合計	△5	△5	△317
平成21年3月31日残高	3	3	9,622

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券等の評価については、時価法を採用しております。

#### (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年 器具及び備品 4年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

本店移転関連……本店移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上費用引当金としております。

訴訟等損失引当金……証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当事業年度末における支払見込額を計上しております。

金融商品取引……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出された額を計上しております。

(追加情報)

従来、特別法上の準備金として、旧証券取引法第51条の規定により計算しておりました「証券取引責任準備金」につきましては、金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度より金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づく方法により積み立てた「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。この変更により、従来と同一の算定方法によった場合と比べて当事業年度の税引前当期純損失が422百万円減少しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 435百万円
2. 担保に供されている資産  
該当事項はありません。  
なお、信用取引借入金の担保として保管有価証券1,595百万円を差し入れております。
3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令は以下のとおりであります。  
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
4. 関係会社に対する金銭債権・債務  
該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,512,215株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 105,512株
3. 剰余金の配当に関する事項  
当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	205百万円	7円	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

貸倒引当金	3百万円
賞与引当金	8百万円
退職給付引当金	432百万円
役員退職慰労引当金	9百万円
金融商品取引責任準備金	14百万円
税務上の繰越欠損金	798百万円
その他	44百万円
繰延税金資産小計	1,310百万円
評価性引当額	△1,310百万円
繰延税金資産合計	—
2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	33,900	不動産業	—	不動産の賃借	保証金の差入	0	長期差入保証金	332
							保証金の返還	83		
							不動産の賃借	320	その他流動資産	33
							不動産の管理等	80		
大和総研(株)	東京都江東区	3,898	システムコンサルティング	—	事務処理の委託	電算機器移設	10	—	—	

- (注) 1. 上記金額の取引金額及び期末残高のうち、不動産賃借取引における保証金の差入・返還及び賃借・管理等並びに電算機器移設に関する金額には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産賃借取引における保証金の差入・返還及び賃借・管理等並びに電算機器移設に関する金額については、市場価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。
3. 大和総研(株)は平成20年10月1日に会社分割で、(株)大和総研ホールディングス、(株)大和総研、(株)大和総研ビジネス・イノベーションとなっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 327円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 3円52銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上